

あきた 市議会だより



出来上がりにみんな満足！（勝平地区コミュニティセンターの凧作り教室で）

No.113

平成16年1月23日

発行／秋田市議会

編集／あきた市議会だより編集委員会

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

電話018(866)2233 FAX 018(865)7857

ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp>



「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています

12月定例会の概要

2～3 P

生活保護世帯が急増 2年連続で大型補正

平成14年度一般会計・特別会計決算を認定

意見書、請願・陳情の結果

3 P

一般質問

4～7 P

各常任委員会の審査から

8 P

可決した主要な議案

予算

○生活保護費

生活保護費については、年12月にも約5億9千万円の補正をしていますが、今年度も、保護率および保護世帯が引き続き増加していることから、生活扶助費や医療扶助費等を増額しました。

・補正額

6億8千98万8千円



秋田テルサ

○秋田テルサ・サンライフ秋田施設整備事業

雇用・能力開発機構が平成16年2月に解散し、独立行政法人に移行することに伴い、同機構と合築した秋田テルサおよびサンライフ秋田を同機構から譲り受けたこととしました。なお、譲渡価格は、積算根拠に基づいて算出したものであります。

- ・補正額
- ・譲渡価格

（8頁に関連記事）

秋田テルサ 2千207万7千円
サンライフ秋田 10万5千円
秋田テルサ 2千197万2千円



旧秋田市女性学習センター

昨年11月に女性学習センターを、樅山地区コミュニティセンターの一部として利用するため、部屋の改修等を行います。

（8頁に関連記事）

・改修内容

部屋の用途替改修
内部改修二式 869m²
外壁亀裂等補修ほか
・補正額 3千100万円

○樅山地区コミュニティセンター移転改築経費

次世代育成支援対策推進法により策定が義務づけられた行動計画の基礎資料とするため、子育て世帯を対象としたニーズ調査を実施します。

・調査対象件数 約4千600件
・補正額 350万円

○農地農業用施設災害復旧事業

8月25日に発生した豪雨により被害を受けた、ため池および溝畔を復旧します。

- ・被災箇所 下浜羽川下ヶ沢、下浜名ヶ沢兵屋
- ・被災状況 敷ため池堤体決壊、溝畔決壊
- ・補正額 1千133万1千円

○次世代育成支援対策推進ニーズ調査経費

12月定例会では、平成14年度一般会計および特別会計歳入歳出決算を認定したほか、秋田市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例案1件、市道路線の認定などの単行案2件、補正予算案8件をすべて可決し、陳情について1件を採択、2件を趣旨採択としました。また、秋田市選挙管理委員および同補充員の選挙を行い、人権擁護委員の諮問に同意しました。

概要

生活保護の主な項目の比較

区分	15年度末見込み	15年度当初予算要求時点	増減
保 護 率	14.91%	13.20%	1.71%増
生 活 扶 助	4,288人	3,609人	679人増
医 療 扶 助	3,858人	3,294人	564人増

注) % (パーセント) とは、1000分の幾つであるかを表す語で、1000分の1は1%。

条例

○秋田市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正

20年以上35年以下の期間勤続して退職した職員に対する退職手当の額を引き下げました。

（8頁に関連記事）

12月定例会の

12月3日～12月22日

14年度決算

平成14年度一般会計・特別会計の決算額

(単位:千円)

区分	14年度	13年度	増減額
予算現額	180,466,650	201,314,679	△20,848,029
歳入総額	176,884,915	193,219,332	△16,334,417
歳出総額	173,732,341	189,048,980	△15,316,639
歳入歳出差引額	3,152,574	4,170,352	△1,017,778

決算特別委員会
委員長 高橋智徳
副委員長 小原譲
委員 鳥井一修
高橋智徳
小原譲
三浦芳博
相場金二
猪股竹作
佐々木勇進
成沢淳子

14年度の一般会計および特別会計の決算について、11月臨時会において決算特別委員会を設置し、11月11日から14日までの4日間審査を行い、12月定例会で認定されました。以下、委員会の委員、決算額を掲載します。

秋田市選挙管理委員会 および同補充員

秋田市選挙管理委員会

古谷隆一
大塚薰
石郷信義
永谷三
浦藤雅
賢之助
東廣征
氏
秋田市選挙管理委員補充員
古谷隆一
大塚薰
石郷信義
永谷三
浦藤雅
賢之助
東廣征
氏
氏
氏
氏

人事



人権擁護委員

早川伊野面
川久光恭
ヒト久光恭
ヒト久光恭
氏子子子子子
氏子子子子子
氏（再任）氏（再任）氏（再任）氏（再任）

意見書について

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

- ・国立療養所道川病院などの国立病院・国立療養所の独立法人化に当たっての賃金職員の雇用継続及び医療・看護体制の充実に関する意見書
- ・新たな雇用を創出するための環境整備等に関する意見書
- ・法務局職員の増員に関する意見書

請願・陳情の結果について

12月定例会では、請願2件および陳情9件を審議しました。その結果についてお知らせします。

陳情 不採択
陳情 法務局の増員に関する意見書の提出について

陳情 趣旨採択
陳情 JR奥羽本線、男鹿線追分駅駐輪場の整備促進について

陳情 趣旨採択
陳情 JR奥羽本線、男鹿線追分駅駐輪場の整備について
(外1件)

陳情 不採択
陳情 安心できる医療・介護保険制度の確立に関する意見書の提出について

請願 継続審査
請願 株式会社の農地取得を禁止し、農民経営が持続できる農地制度の存続に関する意見書の提出について
ほか、請願1件、陳情5件

請願・陳情の提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者(代表者)の住所を記載、氏名については署名または記名押印のうえ、定例会開会の3日前までに議長あてに提出してください。なお、請願書の場合には、紹介議員の署名または記名押印が必要となります。

聞きました

議案以外の市政全般にわたり、
10人の議員が質問しました。

質問項目および主な質問と答弁の要旨を本会議での質問順に掲載しています。

秋水会 渡辺正宏

◇市長の政治姿勢 ◇第10次秋田市総合計画の個別事項

第10次秋田市総合計画の初年度における総括は

【問】 第10次秋田市総合計画がスタートして一年目ですが、現時点でどのように総括されますか。

【答】 今年度は、本市の緊急課題にも重点的に取り組みながら、総合計画の推進を図っていますが、経済・雇用対策では、コールセンター1社が創業を開始し、現時点で約200名の新規雇用が図られています。また、少子化・子育て支援対策では、認定保育施設の保育料負担軽減や無料妊娠一般健診の拡大等を実施したほか、在宅介護の総合支援対策では、在宅高齢者の生活や家族介護を支援する事業の充実を図るなど、第10次総合計画は、堅調な滑り出しをしているところです。

川尻地区コミュニティセンターと 川尻児童館の複合整備を



秋田拠点センター A1☆Veと
名称が決まりました

【問】 川尻児童館の老朽化を踏まえ、川尻地区に児童館とコミュニティセンターを合築した複合施設を設置すべきだと思いますが、どのように考へているのですか。

【答】 川尻児童館および川尻地区コミュニティセンターについては、複合整備を基本に調整しているところです。事業化までには財源の確保や他の公共施設とのかね合いもあり、現段階ではその整備時期を明確にすることはできませんが、今後、地域住民の要望に応えられるよう努めています。

多目的人工芝グラウンドの設置を

【問】 全天候型であらゆるスポーツに利用でき、維持管理経費がかからない多目的人工芝グラウンドを設置する考えはありませんか。

【答】 人工芝グラウンドは、砂ぼこりが発生にくく、天然芝に比べ維持管理費がかからないなどの特性がありますが、サッカー やラグビーの公式競技場として正式には認められていません。また、整備費はクレイグラウンドの約2.3倍、天然芝の約1.9倍になること、耐用年数が約10年と短いこと、炎天下での照り返しが強くプレーヤーの暑さ対策が必要なこと

【問】 第10次秋田市総合計画がスタートして一年目ですが、現時点でどのように総括されますか。

【答】 今年度は、本市の緊急課題にも重点的に取り組みながら、総合計画の推進を図っていますが、経済・雇用対策では、コールセンター1社が創業を開始し、現時点で約200名の新規雇用が図られています。また、少子化・子育て支援対策では、認定保育施設の保育料負担軽減や無料妊娠一般健診の拡大等を実施したほか、在宅介護の総合支援対策では、在宅高齢者の生活や家族介護を支援する事業の充実を図るなど、第10次総合計画は、堅調な滑り出しをしているところです。

（仮称） 拠点センターを利用してやすく
経済の活性化につながる施設に

◇地方分権の推進 ◇交通体系の整備 ◇国民健康保険 ◇防災対策の強化 ◇商工政策の課題 ◇「健康あきた市21」 ◇福祉の充実 ◇本市のまちづくり ◇教育の充実

市民クラブ 菊地達雄

◇市長の政治姿勢 ◇第10次秋田市総合計画の個別事項

【問】 （仮称） 中央地域シビックセンターの建設を予定していた用地については、周辺にサンパル秋田がオープンしたこともあり、多くの市民が多目的に利用し、安らぎを感じ憩いの場として土地利用を図る必要があると考えています。現在のところ、財政状況を勘案の上、緑化空間を配した多目的広場やフリーマーケット広場、各種イベントが開催可能な空間の整備などについて検討しています。

【問】 （仮称） 拠点センターは、子どもから大人まで利用しやすく、秋田の文化や経済の活性化につながる施設になるよう期待していますが、どのように取り組んでいるのですか。

【答】 （仮称） 拠点センターは多くの機能を持ち、あらゆる世代の方が利用できる施設となっており、ぽぽろーどから直接来館できるようにするほか、周辺整備により車等での利用も便利になります。さらに、公共施設部分では市民参加を運営の基本とし、利用者と対話をしながら、できるだけ柔軟な運営をしていく考えであり、さらなる検討を加え、文化や経済の活性化等に資するにぎわいと市民交流の核施設となるよう努めているところです。

【問】 大町二丁目地区の（仮称） 中央地域シビックセンター建設予定地については、周辺にサンパル秋田がオープンしたこともあり、多くの市民が多目的に利用し、安らぎを感じ憩いの場として土地利用を図る必要があると考えています。現在のところ、財政状況を勘案の上、緑化空間を配した多目的広場やフリーマーケット広場、各種イベントが開催可能な空間の整備などについて検討しています。

シビックセンター構想予定地の
利用計画を早急に示すべきでは



一般質問

市政について



昨年の5月に秋田市保健所で行われたSARS患者搬送模擬訓練

などが課題とされており、設置については、競技スポーツを取り巻く状況等を見極めながら、調査、研究していきます。

SARS（重症急性呼吸器症候群）対策を

問 中國、香港などで発生したSARSは、インフルエンザと初期症状が似ていますが、混乱を招かないための市民へのPRと発生した場合の対応はどうなっているのですか。

答 SARSとインフルエンザは、同時に発生すると区別がつきにくいうことから、インフルエンザの予防接種の呼びかけとSARSの情報を市のホームページや広報に掲載しているほか、県作成の啓発チラシを全戸配布するなど市民への周知に努めており、市民からの電話相談には、休日、夜間も受け付け体制を整えています。また、発生に備え、秋田市SARS患者対応手順を作成し、市内の初期診療医療機関5病院と連携をとり、速やかに対応できる体制を構築しています。

フォーラム21 土田 整

◇中心市街地のまちづくり◇秋田市太平山自然学習センター◇福祉行政◇入札制度

高齢者福祉施設の増設など 整備量の見直しを

問 現状の介護保険施設の整備量では本市の需要を満たしていないと思いますが、今後の計画はどうなっているのですか。

答 本市では、高齢者人口等をもとに、高齢者プランで高齢者福祉施設の整備目標値を定めていますが、介護保険施設のうち特別養護老人ホームと老人保健施設の整備は、国で定めた参照標準によることとされ、市単独での設置が認められないことから、現事業計画期間中の建設は困難と考えています。なお、18年度からの第3期介護保険事業計画策定に伴う高齢者プランの見直しに当たっては、後期高齢者人口の増加等を考慮し、施設整備の可能性について検討していきます。また、今後、施設整備に当たっては、地域バランスも十分考慮していきます。

日本共産党 秋田市議会議員団 明石 叡

◇市長の政治姿勢◇市町合併◇教育問題◇秋田中央道路の建設◇安全な環境とまちづくりに関する市民要望への対応

生活道路の除排雪はもっと丁寧に

問 除排雪作業は、除雪と排雪を一体で行い、排雪もきちんと行うべきだと思いますがどうですか。また、身体の不自由な方や高齢者世帯には、どのように配慮しているのですか。

答 生活道路すべてを除排雪一体として行うことは、現有機械力や時間的制約の中では困難なことから、生活道路の排雪は緊急車両が通行できる幅員の確保に努め、見通しの悪い交差点等の排雪を状況に応じて実施しています。今後も道路パトロールを強化し、通行の安全確保を図っていきます。また、身体の不自由な方や高齢者世帯には、除雪後の玄関先や車庫前の雪寄せを市で対応することとしており、本人申請や関係課所等からの情報提供を受け、必要とする方の把握に努めています。

明田地下道の歩道の安全対策を

問 明田地下道の歩道は自転車の乗車による通行が絶えず危険なことから、指導員の配置等安全対策を講ずるべきではありませんか。

答 明田地下道の歩道は、自転車の乗車による通行が禁止されているにもかかわらず後を絶たない状況であり、音声による警告、看板や路面標示による啓発に努めてきたほか、随時、本市交通指導員等が街頭指導を行っています。現状では、特定の箇所に専属の指導員を配置することは困難ですが、関係機関と連携を図り街頭指導の強化に努めるとともに、警察に対し取り締まりを要望していきます。

入札制度において地元企業の経営支援をすべきでは

問 経済不況の中、公共物件入札は地元企業にとって大きな問題です。入札制度においても地元中小企業の経営支援をすべきと思いませんか。

答 入札における地元中小企業の健全な経営の支援について、工事および物品の発注に当たっては、地元業者が施工または調達可能なものは地元業者に発注しており、今後も地元業者の受注機会の確保に努めています。

聞きました

議案以外の市政全般にわたり、
10人の議員が質問しました。

質問項目および主な質問と答弁の要旨を本会議での質問順に掲載しています。

公明党秋田市議会 堀井明美

◇市長の政治姿勢◇教育行政◇子どもを取り巻く諸問題を解決するための方策◇地産地消◇福祉行政◇防災対策

子どもに
関連した
行政組織の一元化を

問 子どもを取り巻く諸問題を解決するためには、縦割り行政の弊害をなくし、組織体制の一元化が必要だと思いますがどうですか？

答 次世代育成支援対策推進法が成立し、育成支援に伴う行動計画の策定が自治体に義務づけられましたが、盛り込む内容が行政の各分野にわたるため、本市では全庁横断的な組織として策定府内連絡会を設置し、作業を進めています。盛り込まれた事業は各部局で実施することになりますが、全体の進捗については福祉部門で統括しながら、事業の推進を図っています。なお、組織のあり方についても福井市で統括しながら、事業の推進を進めています。盛り込まれた事業は各部局で実施することになりますが、全体の進捗については福祉部門で統括しながら、事業の推進を図っています。なお、組織のあり方についても

問 全国に1ヵ所しかない古代水洗トイレを有する秋田城の政庁復元工事は、平面表示および標柱による復元ではなく、建物そのものを復元すべきではありませんか？

答 政庁域にある建造物のうち、正殿・東脇殿等の建物の復元は、上部構造の解説が困難なことを背景に、秋田城跡環境整備指導委員会から復元に関する否定的な意見が出されおり、文化庁からの了承を得ることは不可能と思われます。今後は、基本方針として、政門地域における建造物のうち築地塀と政庁東門を実物大復元するほか、正殿・東脇殿等の建物を平面表示することにしており、さらに、古代水洗廁舎の復元も検討しています。



発掘調査が進められている秋田城跡

新社会党・護憲連合 前田喜蔵

◇市長の政治姿勢◇平成16年度予算編成に当たり、各部局長等が構想する施策および事業◇機構改革◇まちづくり問題◇市長公約の日本一の福祉都市づくり◇市有地の道路整備◇行政の市民との対話◇秋田国体に向けた八橋運動公園整備事業における経費節減◇除雪

秋田市の原点である
秋田城跡政庁の建物の復元を

問 福祉日本一を目指す新潟県加茂市はホームヘルプサービスと訪問看護の利用料が無料で、施設入所待機者はゼロですが、同様に日本一を目指す本市はこれをどう思いますか？

答 新潟県加茂市と本市は、訪問介護を始め、さまざまな在宅サービスを充実させ、施設の入所申込者を減らすという方向性では違いがないものと考えています。しかしながら、利用料の一括無料化は、介護保険制度の根幹に関わることであり、認められていませんので、実施することは考えていません。

秋水会 小木田喜美雄

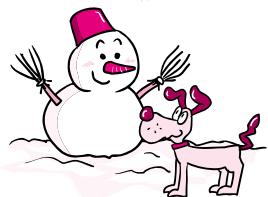
◇市政運営に対する市長の基本姿勢◇財政◇福祉◇最近の消費者トラブル◇コミュニケーションセンターの管理運営◇教育関係◇秋田わか杉国体◇大森山動物園の今後◇農業試験場跡地の利活用

消費者トラブルへの対応は

問 架空の請求など消費者トラブルが社会問題となっていますが、本市の相談体制およびその対応、さらに防止のための対応はどうなっているのですか？

答 消費生活相談については、生活課内に消費者センターを設置し、国民生活センター認定の消費生活専門相談員の有資格者3名と職員とで対応しており、自主交渉に必要な情報提供や書類の書き方などの助言のほかに、消費者センターが相談者に代わって業者と直接交渉を行う場合もあります。また、未然防止のために、消費者講座等を開催して啓発に努めています。

市長公約である「日本一の
福祉都市づくり」の推進を



一般質問

市政について

めているほか、広報等を通じ悪質商法への注意を呼びかけています。

秋田わか杉国体への 市民団体の参加の方策は



昭和36年に開催された秋田国体

問 秋田わか杉国体の夏季・秋季一本化のメリット・デメリットは何ですか。また、ボランティア団体などの市民団体をどのように団体に参加させていくのですか。

答 国体の夏季・秋季一本化のメリットは競技会場の効率的な活用等による経費の節減であり、デメリットは、運営業務が短期に集中し、スタッフの増員が必要なことが挙げられます。また、市民参加について、この国体はボランティアの参加なくしては成り立たないものと認識しており、市民が積極的に参加し、充実感を共有できる体制づくりを進める考えです。なお、ボランティアの募集方法等の詳細は今後策定しますが、多くの方が参加しやすい方策を検討していきます。

市民クラブ 菅原弘夫

- ◇市長の政治姿勢 ◇地方分権の推進 ◇国および県に要望する主要事項 ◇平成16年度予算編成 ◇固定資産税 ◇市有地の管理 ◇教育 ◇危機管理体制等 ◇介護保険 ◇病原菌対策 ◇国際化する本市 ◇コミュニケーションセンター

国および県に対する 要望事項の実現見通しは

問 平成16年度の国および県に対する要望事項について、実現の見通しはどうですか。

答 来年度の主要要望事項は、市町合併に関する制度要望等を含め、国に14件、県に22件を要望することとしています。また、来年度の実現見通しについては、継続して要望する補助事業は要望に沿った補助決定を受けられると認識していますが、市町合併に関する制度要望等については、河辺・雄和両町と連携し、実現を働きかけていきます。

平成16年度予算編成の基本方針は

問 三位一体改革等の影響を考慮し、16年度の本市の財政状況をどう見通し、予算編成にどのような基本的考え方で臨んでいますか。

答 本市の財政状況については、市税が16年度も7年度前後の水準から回復できない見通しであり、厳しい財政環境が続くと予想しています。これを踏まえ、16年度の予算編成では、財源規模に見合った施策の選択や適正な住民サービスの範囲と水準を見極めることができると考えており、財源の確保に最大限努力し、徹底した歳出の節減を図りながら、市民に身近な施策や社会情勢の変化に対応した施策を重点的に実施するよう努めています。

秋水会 加賀谷正美

- ◇財政 ◇少子化問題 ◇教育行政 ◇雇用問題 ◇危険物貯蔵タンク ◇住民基本台帳ネットワークシステム

子どもたちに負担をかけない 健全財政の構築を

問 将来に憂いを残さない健全な財政構築のため全戸的な検討委員会を設け、中長期的な財政計画をつくるべきではありませんか。

答 本市では、予算編成の一環として3ヵ年の中期財政計画を作成し、一般財源の歳入見通しにあわせた歳出計画を定め、計画性の高い予算への転換を図ろうとしており、予算編成本部を活用して全戸的な財政構造改革における内容を検討する考えです。また、長期財政計画は作成していませんが、三位一体改革の動向を見極め、長期的視点で財政のあり方を検討しなければならないと考えています。

少子化対策への取り組みは

問 少子化対策として社会全体を視野に入れたり組みが必要とされていますが、本市のこれまでの取り組み状況と、今後の取り組みはどのようにになっているのですか。

答 本市では、企業も含めた社会全体での子育て支援を目指しており、「ファミリー・サポート・センター事業など市民協働の施策を実施しています。今後は、家庭や地域の子育て機能の低下に対応するため、次世代育成支援対策推進法の重点項目の「男性を含めた働き方の見直し」や「地域における子育て支援」として行政や企業、地域が一体で施策を推進していきます。

委員会の審査から

厚生委員会

センター移転改築経費に

連して、柏山・篠山地区コミュニティセンターや柏山地区町内会連合会や柏山地区コミュニティセンター運営委員会

内会長が委員として参画していることから、各町内会からも同意を得たものと考えています。

教育産業委員会

12月定例会の各常任委員会で交わされた質疑応答の中から、主なものを掲載しています。

総務委員会

問 楢山地区コミュニティセンター運営委員会とは、どのような協議の場を持ち、どのような要望が出されたのですか。また、要望の実現についてどのように考えてていますか。

答 秋田市職員の退職手当に関する条例等の一部改正により、職員一人当たりで退職金はどのくらい減額になるのですか。

答 今回の条例改正の主な内容は、20年以上勤続した職員に対して支給する退職手当の額の調整率を現行の100分の110から、100分の104に引き下げるというものであり、経過措置として16年度の退職者については、100分の104の調整率を100分の107としています。退職金の算定は、勤続年数および本俸などにより異なりますが、例としては、勤続年数35年で本俸45万円の職員が16年度に退職した場合は、約77万円の減額となるものです。

答 秋田市職員の退職手当に関する条例等の一部改正により、職員一人当たりで退職金はどのくらい減額になるのですか。



秋田テルサでは絵画講座などさまざまな講座が開催されています

答 秋田テルサの管理運営について、平成4年の開館以来、財団法人秋田市労働者福祉振興協会に委託しております。



次回の定例会は
2月の予定です。

市議会の傍聴について

市議会では、本会議とすべての委員会が傍聴できます。

年に4回開催される定例会の日程予定や質問予定者については、開会の約2週間前から、市民課、各支所や公民館に張り出します。

また、市議会のホームページでもお知らせしています。

http://www.city.akita.akita.jp

建設委員会

問 市道認定の際の道路幅員は、一定の条件を満たしている場合は4メートル以上となっていますが、規制緩和の時代にあって、この基準を緩和する考えはありませんか。

答 建築基準法では、道路幅員は4メートル以上になってることや、火災などの災害が発生した場合における消防車などの緊急車両の通行や冬期間の円滑な除雪という点からも、現在のところ市道認定の基準を変える考えはありません。

編集後記

※傍聴の手続きについては、議会事務局までお問い合わせください。

(866) 22000

「あきた市議会だより」編集に当たり、毎回できるだけ皆様にわかりやすい紙面づくりに編集委員一同努力しております。新年を迎え、市民の皆さんに市議会をもっと身近に感じていただけるような広報紙を目指していきたいと思います。

(編集委員 土田整)

本市からは9年度までは補助金、それ以降は委託料として年平均で約1億7千万円を支出しているものです。

雇用・能力開発機構から譲渡された委託料についてはさらに精査えずに、これまでと同様に秋田市労働者福祉振興協会に管理運営を委託する予定ですが、委託料についてはさらに精査し、節減を検討していきます。

市議会の傍聴について

市議会では、本会議とすべての委員会が傍聴できます。

年に4回開催される定例会の日程予定や質問予定者については、開会の約2週間前から、市民課、各支所や公民館に張り出します。

また、市議会のホームページでもお知らせしています。

http://www.city.akita.akita.jp